

みずほフィナンシャルグループの成長戦略

(証券コード：8411)

2013年2月

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

3行合算^{*1}:みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値^{*2})

グループ会社の略称等:みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)
なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称

*1: 経費は除く臨時処理分 *2: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

1. 〈みずほ〉の強み	P. 3	3. 〈みずほ〉のCSR	P.19
- 会社概要	P. 4	- 震災復興支援への取り組み	P.20
- 代表者紹介	P. 5	- 〈みずほ〉のCSR ①②	P.21
- グループ構成	P. 6		
- 国内外に広がるネットワーク	P. 7		
- 強固な顧客基盤	P. 8	4. ワンバンク化に向けて	P.23
- 収益の状況	P. 9	- 〈みずほ〉のあゆみ	P.24
- バランスシートの状況	P.10	- ワンバンク化の進捗状況	P.25
- 資本政策	P.11	- シナジー効果	P.26
- 株主還元	P.12	- 各部門におけるシナジー効果	P.27
		- 次期中期経営計画	P.28
2. 〈みずほ〉の事業戦略	P.13		
- 個人戦略 ①②	P.14	(参考資料)	P.30
- 国内法人戦略	P.16		
- 銀行・信託・証券連携	P.17		
- 海外戦略 ～アジア～	P.18		

1.〈みずほ〉の強み

P. 3

2.〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3.〈みずほ〉のCSR

P.19

4.ワンバンク化に向けて

P.23

(参考資料)

P.30

会社概要

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
証券コード/上場証券取引所	8411 / 東証1部、大証1部、ニューヨーク
発足日	2003年1月8日 (株式会社みずほホールディングスの設立は2000年9月29日)
所在地	東京都千代田区丸の内2丁目5番1号
資本金	2兆2,549億7,200万円
総資産	165兆5,996億円
代表者	取締役社長 佐藤 康博 (さとう やすひろ)
従業員数	56,487人 (2012年9月末時点 連結ベース)
発行済株式総数	250億759万6,457株 (2012年9月末時点) (うち普通株式240億5,615万4,457株、優先株式9億5,144万2,000株)

代表者紹介

佐藤 康博 (さとう やすひろ)
Yasuhiro Sato

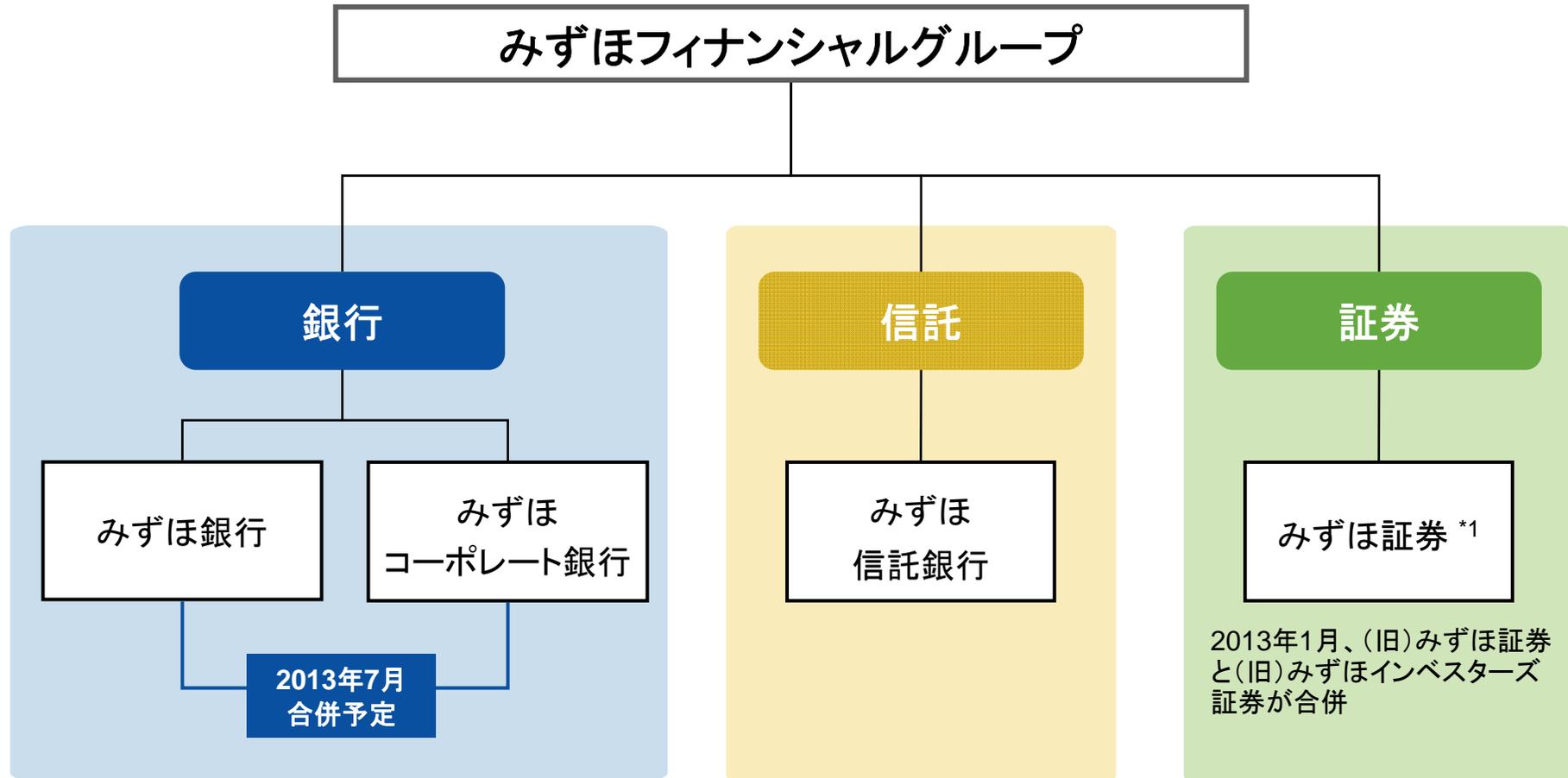
みずほフィナンシャルグループ 取締役社長 (グループCEO)
みずほコーポレート銀行 取締役頭取
みずほ銀行 取締役

全国銀行協会 会長
日本経済団体連合会 常任理事
内閣府 産業競争力会議 有識者議員 ほか



グループ構成

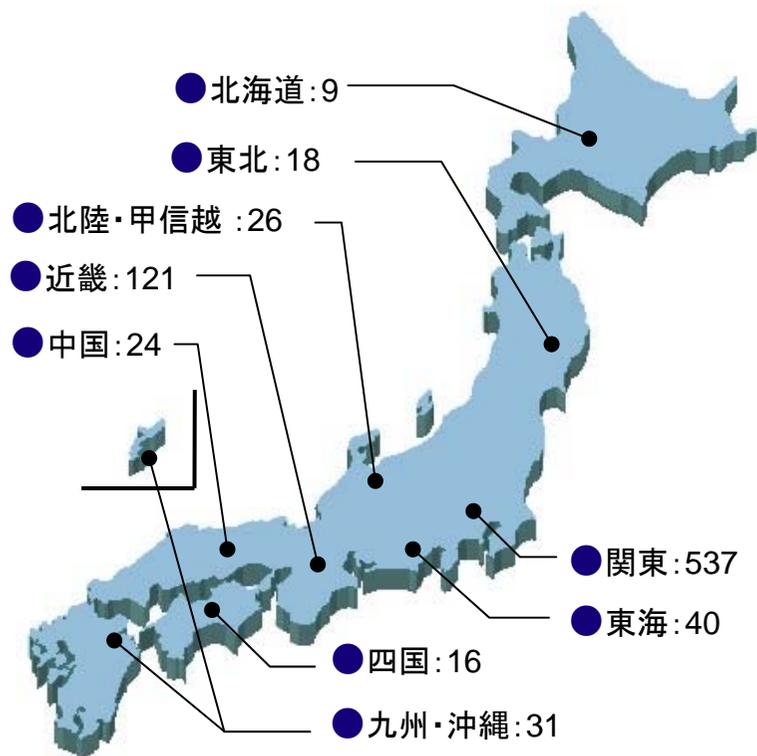
銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループ



*1: 2013年度上期中を目処に株式会社みずほフィナンシャルグループの直接出資子会社へ移行の予定

国内外に広がるネットワーク

国内店舗ネットワーク*1



国内店舗数:822

店舗外ATM:38,615カ所*2

海外拠点ネットワーク*3



海外拠点:90拠点

(30以上の国・地域に展開)

*1: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の各拠点(含む出張所、営業所)(2013年1月4日現在)

みずほコーポレート銀行は振込専用支店24カ店を除く

*2: みずほ銀行における店舗外ATM

*3: みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、DIAMアセットマネジメントの各拠点(含む現地法人)(2013年1月4日現在)

強固な顧客基盤

個人顧客
約2,400万口座

東証・大証・名証上場企業
約7割との取引

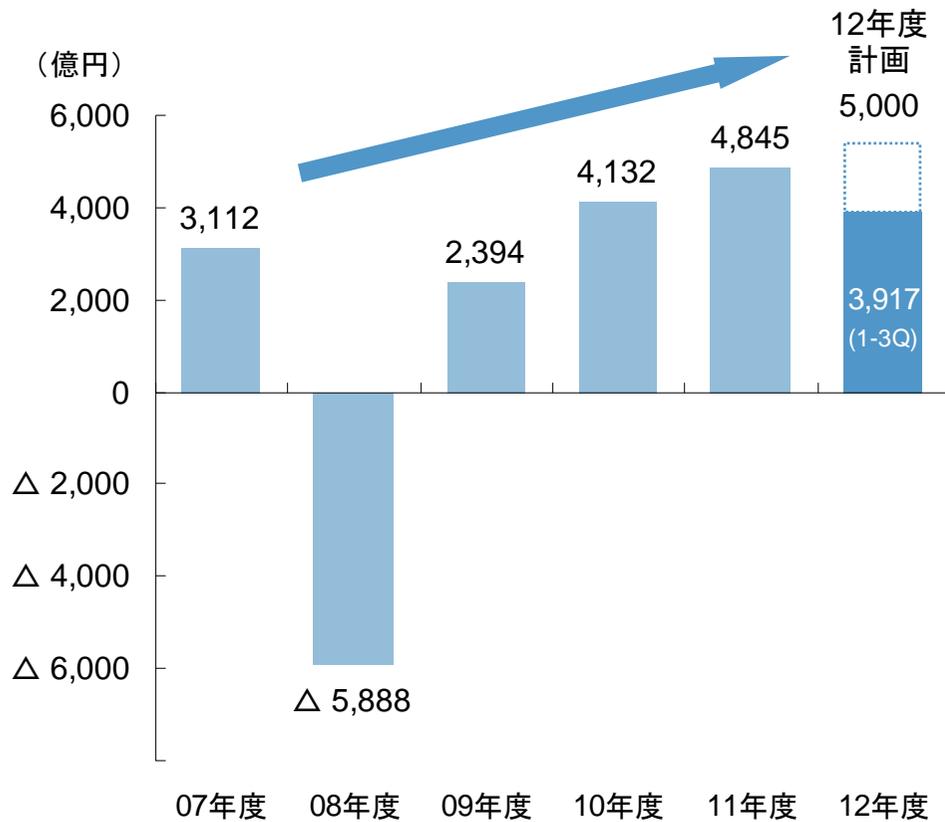
非日系企業取引先
約5,000社

中小企業等融資先
約10万社

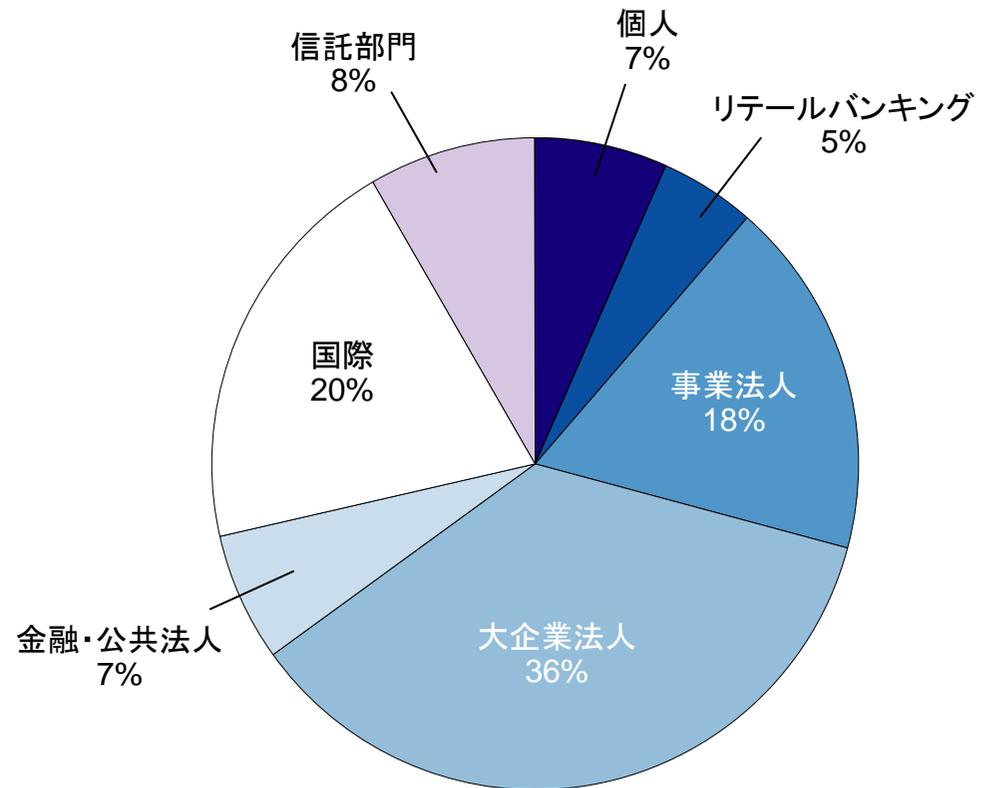
収益の状況

リーマン・ショック以降、着実に収益を積み上げ

連結当期純利益



ユニット別内訳 (2011年度 業務純益(顧客部門))



バランスシートの状況

バランスシートは引き続き健全



① 健全な貸出資産

- 不良債権比率は1.63%と低水準
- GIIPS諸国向け与信は限定的

② 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.5年程度
- 政策保有株式の削減努力を継続

③ 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 個人預金を中心とした安定的な国内預金
- 外貨建て預金は顧客預金を中心に堅調な増加

④ 自己資本は引き続き十分な水準

- 新資本規制(バーゼル3)への対応は十分可能

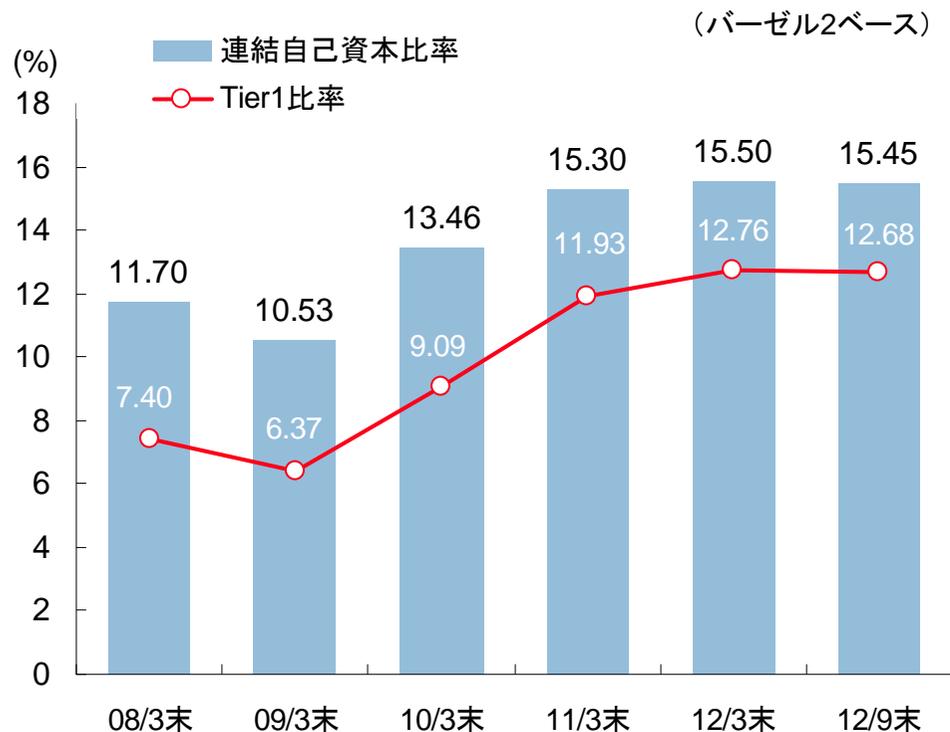
(注) 2012年9月末。左図の計数は連結ベース、上記計数はいずれも3行合算ベース

資本政策

新たな資本規制(バーゼル3)への対応は十分可能

「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを追求

自己資本の状況



バーゼル2

現行資本規制(バーゼル2)において
最低所要比率の8%を優に上回る水準

バーゼル3

導入時(2013年3月末)の普通株等Tier1比率
→ 最低所要水準3.5%に対し8%台半ば*1

バーゼル3

完全施行時(2019年3月末)にも
新資本規制に十分なレベルへ

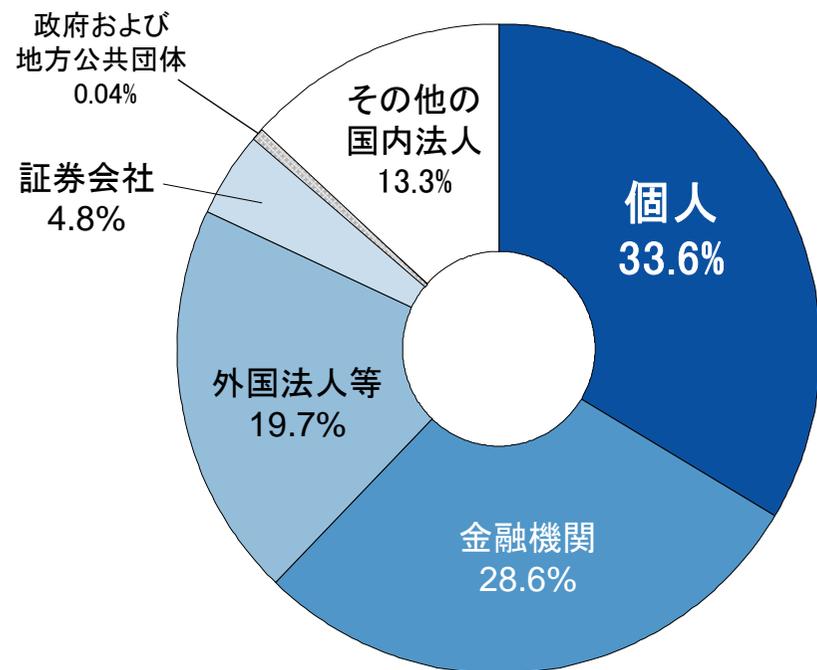
*1: 強制転換型優先株を含む

株主還元

2013年3月期は6円の配当予想

所有者別株主分布

(2012年9月末現在)



株主還元

2013年3月期 1株あたり配当金(普通株式)

中間配当	3円(実績)
期末配当	3円(予想)
年間配当金	6円(予想)

1.〈みずほ〉の強み

P. 3

2.〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3.〈みずほ〉のCSR

P.19

4.ワンバンク化に向けて

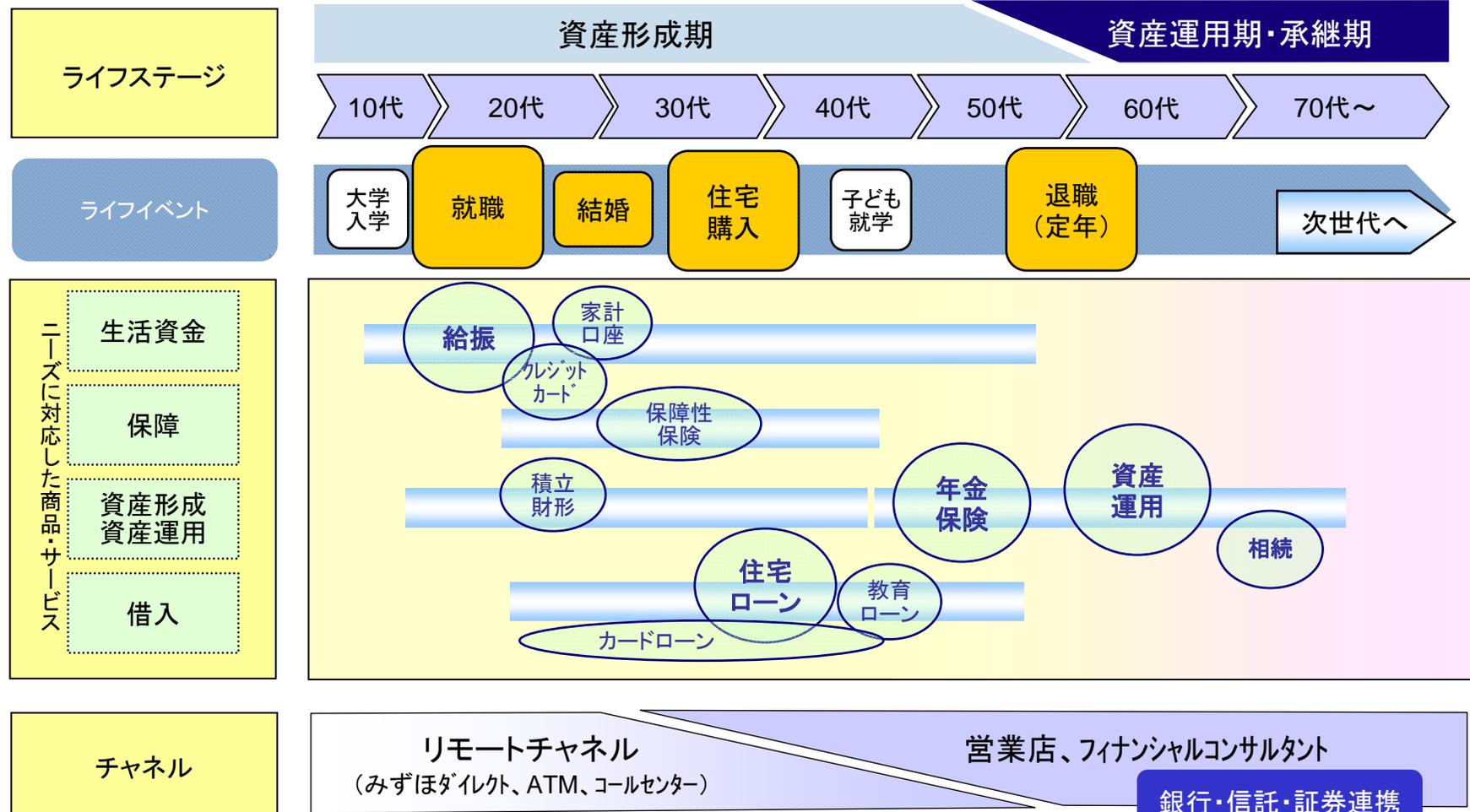
P.23

(参考資料)

P.30

個人戦略①

ライフステージ・ライフイベントに基づく商品・サービスの提案



個人戦略②

〈みずほ〉のコンサルティングサービス

フィナンシャルコンサルタント(FC)が身近な相談相手として、ライフステージやライフイベントに合わせた商品・サービスを提案

- －マネープラン設計
- －住宅・教育資金
- －将来への備え
- －退職金の運用
- －次世代への資産承継



みずほ銀行の保険ポスター

店舗・ATMネットワークの拡充

平成24年度には阪急梅田支店(大阪)、守谷(茨城)に出店
駅ビルや駅コンビニ、商業施設等にATMを設置し、利便性を向上



鶴見駅出張所(神奈川県)
店舗外ATM

みずほダイレクト



サービスをインターネット等によりご利用いただける「みずほダイレクト」

- －契約者数は約950万人まで増加

スマートフォン向けバンキングのメニューも充実

- －利用者数は50万人を突破
- －タブレット向けアプリも配信開始(2月)

スマートフォン向けみずほ銀行アプリ

国内法人戦略

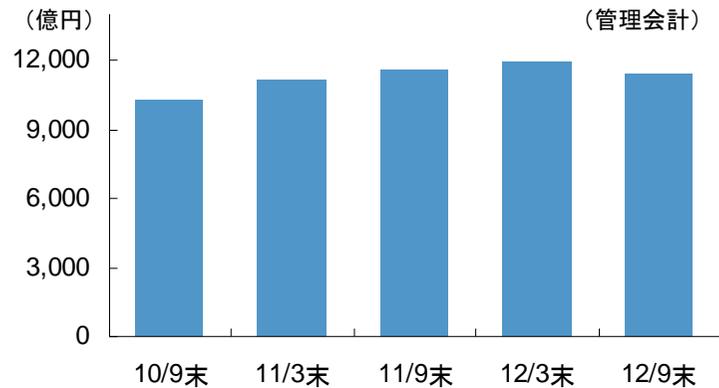
資金調達ニーズへの取り組み

国内シンジケートローン

	取引金額(億円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	93,069	35.9%
2 三井住友フィナンシャルグループ	69,773	26.9%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,000	25.1%
4 日本政策投資銀行	7,273	2.8%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	5,395	2.1%

2012/1-2012/12、ブックランナーベース、ファイナンシャルローズ日ベース
出所:トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

信用保証協会保証付き貸出金残高



〈みずほ〉のソリューション提供

中堅・中小企業から大企業まで、資金調達、経営・財務戦略、海外進出、事業承継等あらゆるニーズに対応



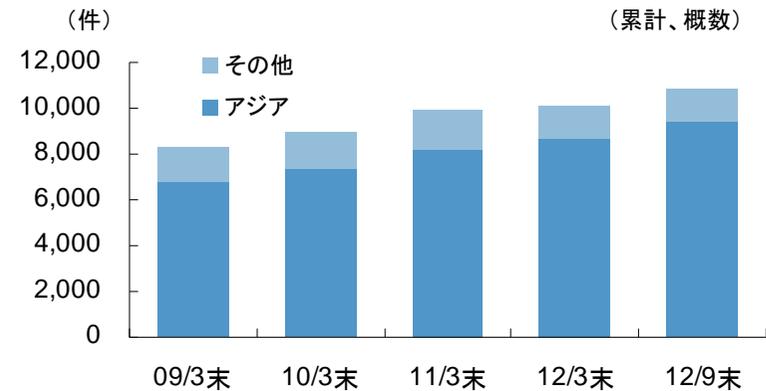
「みずほ産業調査」Vol.40の表紙

〈みずほ〉の産業調査機能

約250人の産業調査部隊 (2012年9月末)

- 産業分析
- 事業戦略立案サポート
- 財務・経営戦略立案サポート

海外進出支援 (みずほ銀行)



銀行・信託・証券連携

〈みずほ〉ならではの銀行・信託・証券サービスの一体的な提供

個人のお客さま向け

証券サービス

- －金融商品の提供
(株式、債券、投資信託等)
- －投資情報の提供

信託サービス

- －資産運用
- －遺言信託・遺産整理
- －賃貸不動産向けローン
- －不動産

法人のお客さま向け

証券サービス

- －M&Aアドバイザリー
- －債券引受
- －株式引受
- －資産流動化

信託サービス

- －年金、資産運用・管理
- －不動産
- －証券代行
- －資産金融

共同店舗の展開



成城トラストラウンジ(東京)

「プラネットブース」

- －みずほ証券の共同店舗
- －全国に168拠点

「トラストラウンジ」

- －みずほ信託銀行の相談専用拠点
- －東京・大阪を中心に15拠点

M&Aアドバイザリー 日本企業関連

	取引金額(億円)	件数
1 みずほフィナンシャルグループ	47,653	102
2 野村	42,358	103
3 三菱UFJモルガン・スタンレー	36,573	93
4 JPモルガン	24,377	15
5 ゴールドマン・サックス	22,705	27

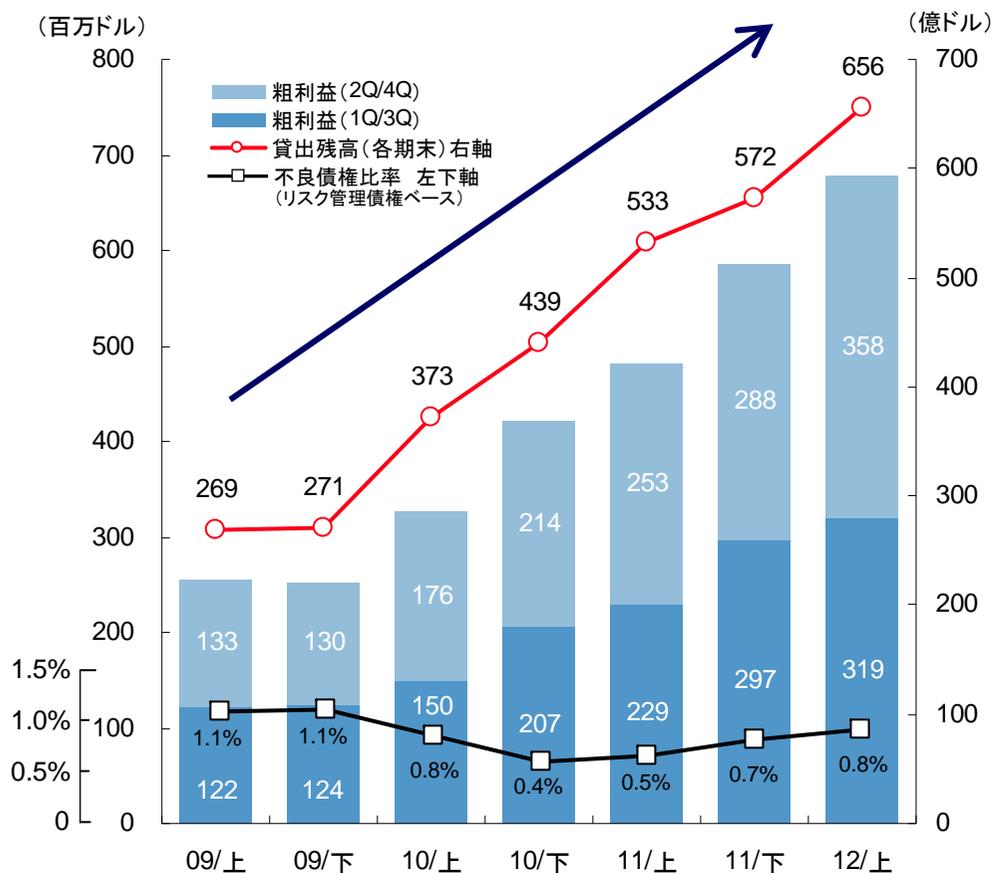
2012/4-2012/12、日本企業関連公表案件(不動産案件を除く)
出所:トムソン・ロイターのデータを基にみずほ証券作成

海外戦略 ～アジア～

アジア地域は収益・貸出残高とも順調に増加

収益および貸出残高

(粗利益、貸出残高: CB管理会計、概数、中国現法含む)
(不良債権比率: 3行合算、銀信合算)



アジア シンジケートローン

	取引金額(億円)	シェア
1 みずほフィナンシャルグループ	4,560	6.5%
2 Standard Chartered PLC	4,461	6.3%
3 State Bank of India	4,449	6.3%
4 HSBC Holdings PLC	3,443	4.9%
5 DBS Group Holdings	3,111	4.4%

2012/1-2012/12、ブックランナーベース(米ドル、ユーロ、日本円、豪ドル、香港ドル、シンガポールドル)、除く日本出所: トムソン・ロイター

アジア債券市場の育成



日本での豊富な経験を
活かし、アジア地域の
債券市場や経済の発展
に貢献

アジア債券市場育成会議 (2012年10月13日開催)

1.〈みずほ〉の強み

P. 3

2.〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3.〈みずほ〉のCSR

P.19

4.ワンバンク化に向けて

P.23

(参考資料)

P.30

震災復興支援への取り組み

東日本大震災で被災された方々の生活および産業・経済の復旧、被災地を中心とする地域の復興支援に、グループの総力をあげて取り組んでいます

産業復興に向けた取り組み

- 「東北復興デスク」の設置
ー 地元企業や地域金融機関等へのソリューション提供
- 「みずほ東北産業育成ファンド」への出資
ー 東北地方の復興と中長期的成長への貢献



「スパリゾートハワイアンズ」の営業再開のため、メインバンクとして融資・出資を実行

個人・法人のお客さま支援

- 「東日本大震災被災者向け災害復旧ローン」
- 「事業復興アシストファンド」
- 「災害復興支援融資」

社会貢献活動を通じた被災地支援



被災地での海岸清掃などボランティア活動を実施

〈みずほ〉のCSR①

CSRを「新たな企業価値の創造と発展に向けた企業行動の主軸」と位置づけ積極的に取り組んでいます

環境への取り組み

- 再生可能エネルギー、スマートシティ等の環境関連プロジェクトへの積極的な取り組み
- お客さまの環境配慮型経営の状況を独自の評価基準で評価し、融資条件を設定する「みずほエコアシスト<プラス>」の提供



鹿児島メガソーラー発電所(完成予想図)

メガソーラー関連の取組み事例:

「鹿児島メガソーラー発電事業」

鹿児島県鹿児島市で、国内最大級となる70メガワットの太陽光発電事業の事業性検討について基本合意(左図)

「大分メガソーラープロジェクト」

国内初の大規模太陽光発電事業に対するプロジェクトファイナンスによるシンジケートローンを組成

「みずほメガソーラーファンド」

大規模太陽光発電事業を投資対象とするファンドを通じたエクイティ投資を決定

〈みずほ〉のCSR②

金融教育の支援



講義の様子

実務経験豊かな役職員を
大学講師として派遣



出張授業の様子

〈みずほ〉社員が小・中・
高校の授業に参加

バリアフリー化への取り組み



ATMスペース

視覚障がい者や車いす
利用の方に使いやすい
ATMスペースを確保



店舗出入口のサービスマーク

店舗ごとのバリアフリー
状況を店舗の出入口
に掲示

ご参考: みずほフィナンシャルグループCSRレポート2012

<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html>

1. 〈みずほ〉の強み

P. 3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3. みずほのCSR

P.19

4. ワンバンク化に向けて

P.23

(参考資料)

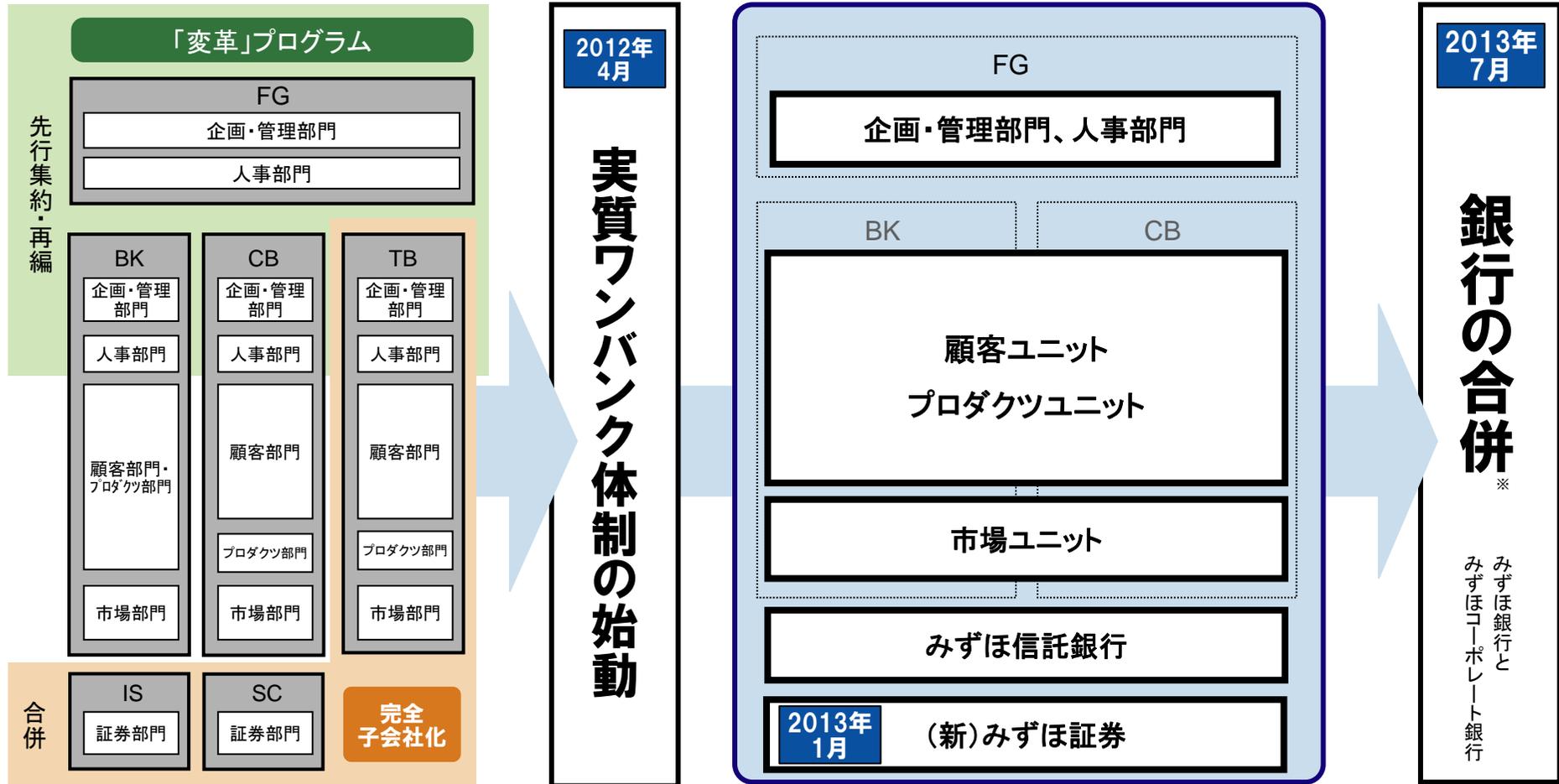
P.30

〈みずほ〉のあゆみ



ワンバンク化の進捗状況

証券会社合併は完了、銀行合併の準備作業は順調に進捗

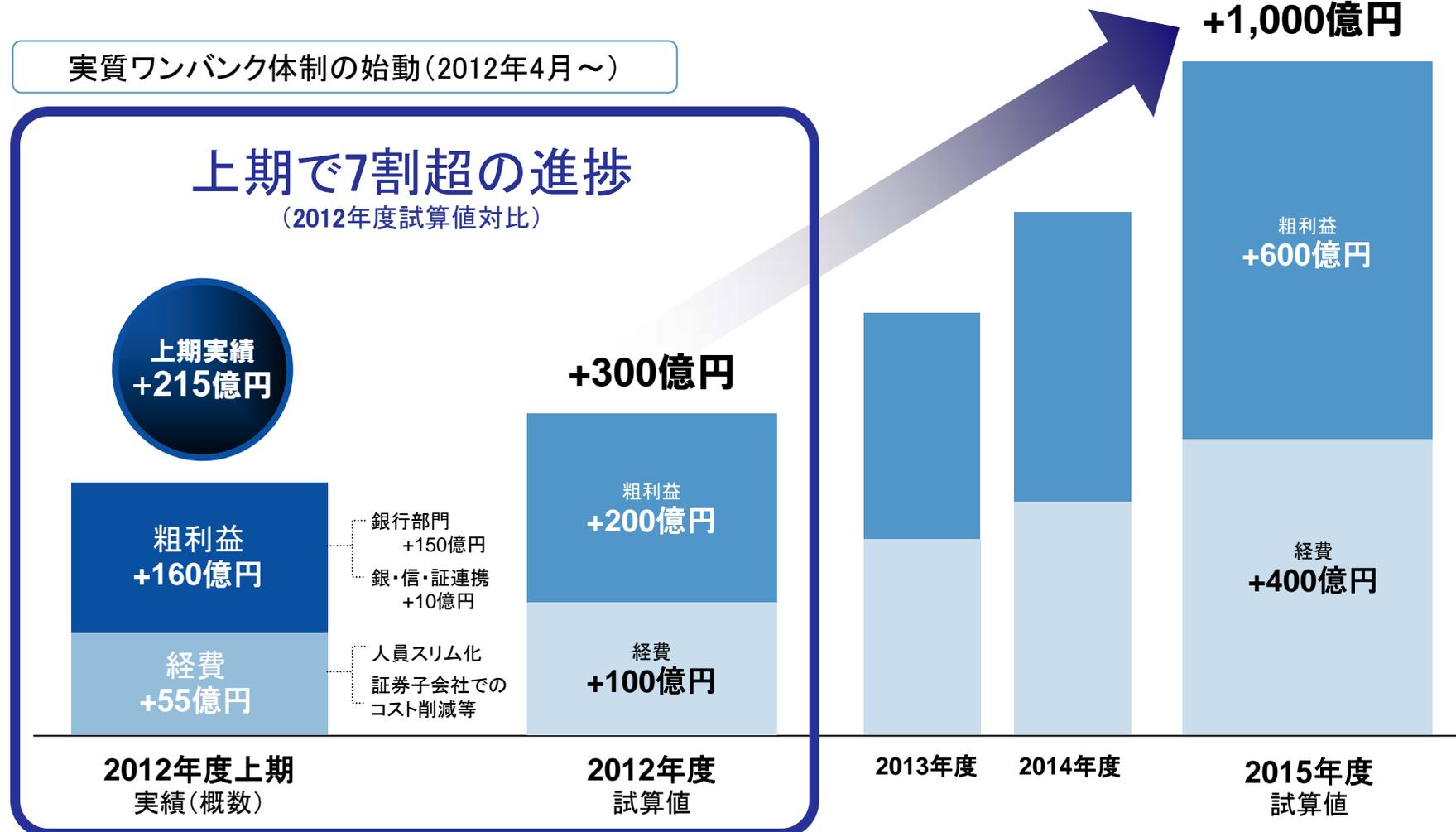


※みずほ信託銀行も含めた統合の可能性については引き続き検討

シナジー効果

シナジー効果は2015年度の1,000億円に向けて着実に進捗

実質ワンバンク体制の始動(2012年4月～)

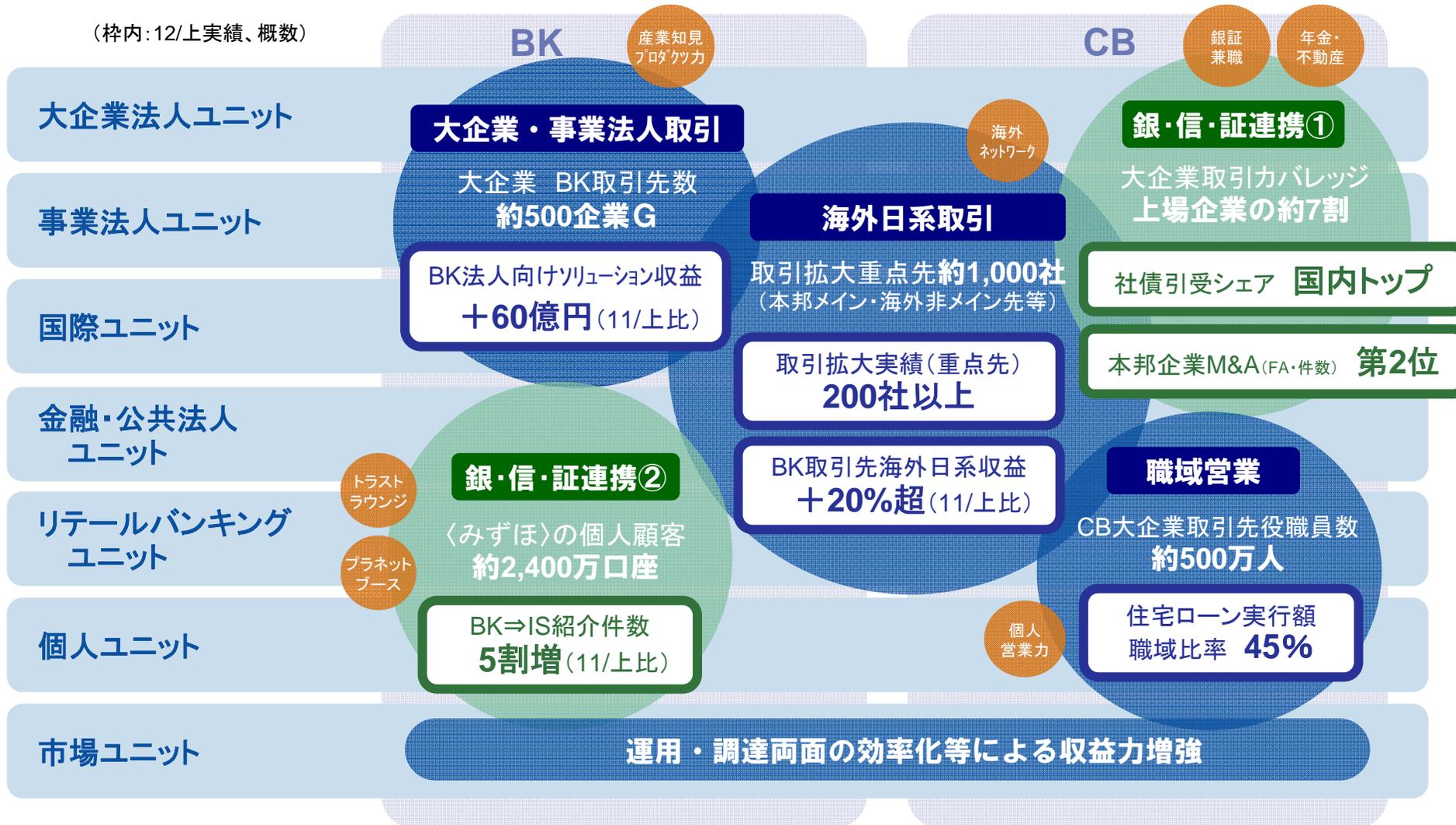


※ 上記計数はいずれも社内管理ベースに基づく2011年度対比での効果

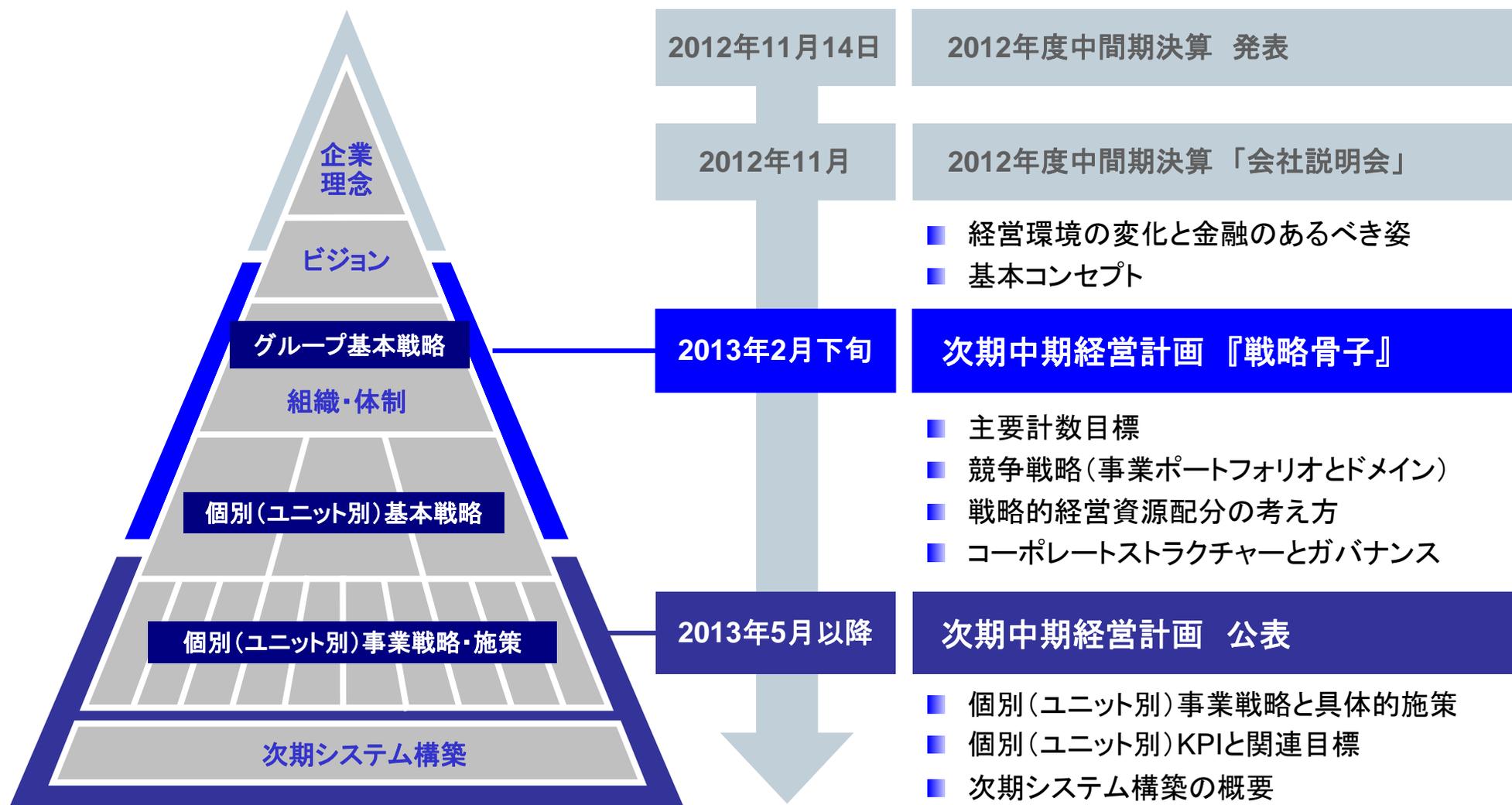
各部門におけるシナジー効果

個人・法人両部門でグループの垣根を超えたシナジーが実績化

(枠内:12/上実績、概数)



次期中期経営計画 (2013~2015年度の3年計画)



One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに
みずほフィナンシャルグループ

1.〈みずほ〉の強み

P. 3

2.〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3.〈みずほ〉のCSR

P.19

4.ワンバンク化に向けて

P.23

(参考資料)

P.30

2012年度第3四半期決算の概要

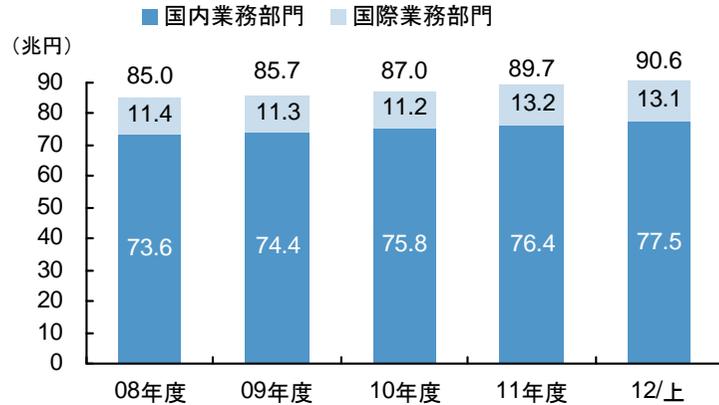
3行合算 (億円)	2012年度3Q 実績	前年同期比	2012年度 修正計画	進捗状況
実質業務純益	6,583	+1,290	8,730	75.4%
業務粗利益	12,826	+1,005		
経費	△ 6,243	+284		
与信関係費用	△ 357	△ 391	△ 500	+143
株式等関係損益	△ 1,229	△ 73	△ 2,750	+1,521
当期純利益	3,508	+1,604	4,100	85.5%
連結 (億円)				
連結業務純益 ^{*1}	7,154	+1,967	9,500	75.3%
与信関係費用	△ 320	△ 423	△ 500	+180
株式等関係損益	△ 1,075	+11	△ 2,300	+1,225
当期純利益	3,917	+1,208	5,000	78.3%

*1: 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

貸出金・預金

預金平均残高

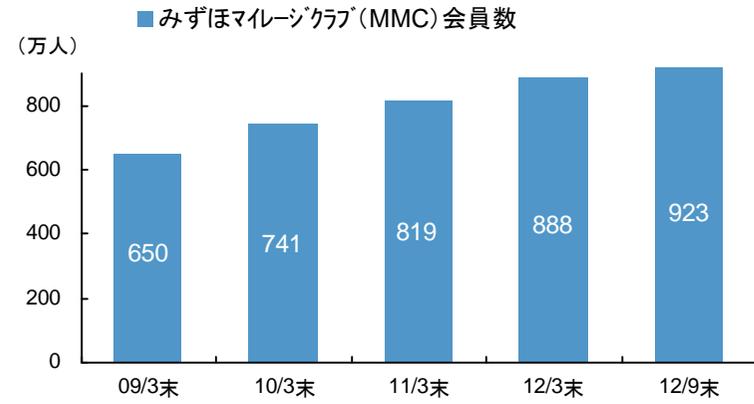
(3行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む))



個人預金残高
(国内店、期末残高)

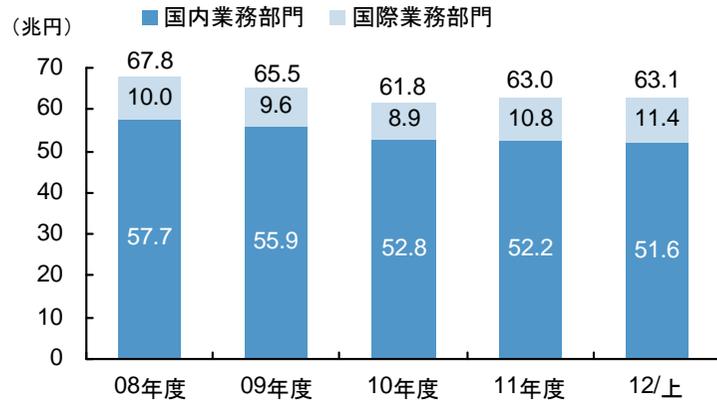
34.7 35.0 35.6 37.0 37.3

みずほ銀行 個人顧客基盤

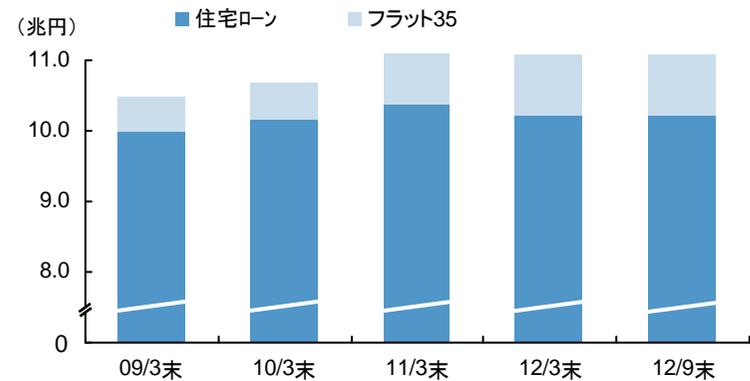


貸出金平均残高

(3行合算、銀行勘定)



みずほ銀行 住宅ローン残高



用語集

業務純益	p.9	業務粗利益から業務を行ううえでかかった経費を差し引いたもの。 銀行本来の業務による利益
GIIPS諸国	p.10	欧州重債務国の頭文字をとった略称（ギリシャ(G)、イタリア(I)、 アイルランド(I)、ポルトガル(P)、スペイン(S)）
自己資本規制	p.11	国際的な金融システムの健全性強化と国際業務に携わる銀行間の平 等な競争条件の確保を目的として、1988年にバーゼル銀行監督委員会 (バーゼル委員会)において策定された銀行規制
バーゼル2	p.11	銀行の抱えるリスクが複雑化・高度化したことを受け、2004年6月末に 改訂された規制。2007年から実施
バーゼル3	p.11	2007年以降の世界的な金融危機を受け、銀行セクターの強靱性を 高めるために制定された新規制。2013年から段階的に導入
G-SIBs(G-SIFIs)	p.34	Global systemically important banks (Global systemically important financial institutions)の略。グローバルにシステム上重要な銀行として 現在世界の28行が指定。みずほもその一つ
シンジケート・ローン	p.16 p.18	借入人の資金調達ニーズに対し、複数の金融機関による協調融資団を 組成し、同一の契約書による貸出等の信用供与を行う融資形態
M&Aアドバイザー	p.17	多様かつ複雑なプロセスが必要なM&Aや事業再生の局面において 企業の戦略や意向を十分に意識して的確なアドバイスを行う業務
資産金融	p.17	企業の保有する売掛債権・手形債権や貸付債権など金銭債権等の 信用力やキャッシュフローを、信託ノウハウを活用して資産運用商品に 転換し、個人・法人のお客さまに提供する業務

新資本規制(バーゼル3)の概要

見直しのポイント

- 普通株等Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - ⇒導入時(2013年)の最低所要水準は3.5%
 - 完全施行時(2019年)に必要な水準は7.0%
 - グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置**
 - ⇒2016年以降、段階的に導入
 - (+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)
- 〈みずほ〉の暫定値(2012/11時点): +1.0%(バケット1)
- (ご参考)
- Tier1比率** (資本保全バッファを含む)
 - ⇒導入時(2013年)の最低所要水準は4.5%
 - 完全施行時(2019年)に必要な水準は8.5%
 - ⇒既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり(2013年3月末時点の残高を基準に、2013年以降、毎年10%ずつ算入上限が減少)

自己資本比率規制

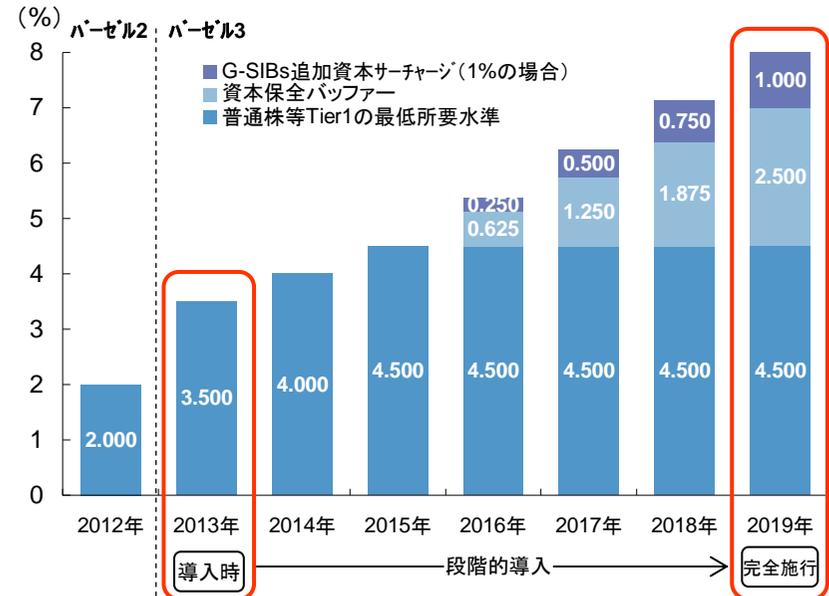
分子

- 控除項目の適用**
 - ⇒導入時点(2013年)では控除項目の適用なし
 - 2014年以降、段階的に適用

分母

- リスクアセット計量方法の見直し**
 - ⇒カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

普通株等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.75%	6.375%	7.0%
G-SIBs(バケット1)追加資本サーチャージ				0.25%	0.50%	0.75%	1.00%
控除項目(段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファ	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%

Tier1優先出資証券残高(2012/9末): 1.68兆円
(今年度償還実績: 0.17兆円)

IR活動 表彰実績



「平成24年度 ディスクロージャー優良企業選定」 銀行部門第1位 受賞
(公益社団法人日本証券アナリスト協会)

企業の情報開示の促進・向上・充実を目的とした選定制度



「2012年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」 業種別 第1位 受賞
(日興アイ・アール社)

企業ホームページにおける情報開示の充実度の向上を目的とした調査
総合評価・業種別評価 共に最優秀サイトとして評価されました

ホームページのご案内

みずほフィナンシャルグループホームページ : <http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html>

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR(企業の社会的責任)への取り組み等の各種情報を和英両文で掲載しています。また、個人投資家のみなさまにお勧めのコンテンツもございます。どうぞご利用ください。

個人投資家向けコンテンツのご案内

The screenshot shows the Mizuho Financial Group website with a focus on investor content. The top navigation bar includes links for English, FAQs, and other services. The main content area features a section titled '個人投資家のみなさまへ' (For Individual Investors) with a sub-section 'ATM・店舗のご案内' (ATM/Branch Information). Below this, there are several interactive buttons and a grid of content cards. The cards include 'トップメッセージ' (Top Message), '経営戦略' (Business Strategy), '業績・財務の状況' (Performance/Financial Status), '資本の状況' (Capital Status), and '配当の状況' (Dividend Status). A sidebar on the right provides stock price information for Mizuho Bank, Ltd. (2013年2月7日 209円) and a link to '詳細情報(チャート等)' (Detailed Information (Charts, etc.)).

個人投資家のみなさまに当グループの概要、経営戦略、財務の状況等を分かりやすくご説明するために、個人投資家向けコンテンツをご用意しています。

Facebookページのご案内

The screenshot shows the Mizuho Financial Group Facebook page. The header features the tagline 'One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに' (One MIZUHO Future. Together with our customers). The page includes a cover photo of four people holding hands against a sunset. The main content area displays the page name 'みずほフィナンシャルグループ(Mizuho)' with 3,285 likes and a 'いいね!しました' (Liked) button. Below this, there are sections for '銀行活動情報' (Banking Activity Information) and '基本データ' (Basic Data). The page also features a 'ページ情報' (Page Information) section at the bottom, which includes the page name, category, and a brief description of the page's purpose.

2011年10月にFacebookページを開設し、みずほフィナンシャルグループ及びグループ各社の情報を発信しています。